別添２

**養殖業体質強化緊急総合対策事業のうち**

**「国産人工種苗転換対策事業」事業計画書**

**１．事業実施者の概要等**

（１）企業又は団体の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業概要 | 名　称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 実施代表者  役職・氏名 |  | | |
| 担当者リスト  氏名・役職・担当業務 |  | | |
| ホームページ |  | | |
| 担当者連絡先 | 電話／FAX：  E-mail　 ： | | |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 経理体制 |  | | |
| 資格 |  | | |
| 事業内容 |  | | |
| 保有設備 |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業概要２ | 名　称 |  | | |
| 所在地 |  | | |
| 担当者役職・氏名 |  | | |
| 担当者リスト  氏名・役職・担当業務 |  | | |
| ホームページ |  | | |
| 担当者連絡先 | 電話／FAX：  E-mail　 ： | | |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 経理体制 |  | | |
| 資格 |  | | |
| 事業内容 |  | | |
| 保有設備 |  | | |

＊ ３者以上で事業を実施する場合は企業概要の表を追加してください。1者の場合は表を適宜削除してください。

（２）共同実施機関（JV）名

＊ 複数の企業や団体で事業を実施する場合は共同実施機関名を記入し、以下に代表機関と構成機関及び役割分担を記入して下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 機関名 | 主な役割 |
| 代表機関 | 例：〇〇株式会社 |  |
| 構成機関１ | 〇〇漁業協同組合 |  |
| 構成機関２ | 〇〇大学 |  |
| 構成機関３ | 〇〇研究所 |  |

**２．事業の概要**

（１）事業の目的

* + 事業に取り組む理由・背景を記載してください。

（２）対象魚種名

（３）事業内容

* + 事業の内容について、具体的かつ詳細に記述してください。図表、写真等を用いて分かりやすく記載してください。目標を十分達成可能と考える理由についても可能な範囲で記載してください。
  + 事業内容がわかる既存資料（パンフレット等）があれば、添付してください。

（４）事業スケジュール

※ 開始から終了までの取組みスケジュールを記載してください。

※ 必要に応じて事業計画を補助的に説明する別紙を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施内容 | 実施時期 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1. 実施体制図

|  |
| --- |
| ※ 会計責任者については必須とし、その経験等についても記載してください。  ※ 枠の大きさは適宜調整してください。 |

（６）提案者のアピールポイント（実績等）

３．成果目標

（１）令和７年度における人工種苗の増産割合：　　　　　　％（②-①）/①×100

　①過去３年（令和２年度～令和４年度）平均の人工種苗生産尾数：　　　　　　尾

　②令和７年度の人工種苗生産予定尾数　　　　　　　　　　　　：　　　　　　尾

※ 令和７年度における人工種苗の生産割合＝（②－①）/①×100で計算してください。

（２）提供予定　※人工種苗増産・中間魚への活用共通

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提供時期 | 提供先 | 地域 | 尾数 | サイズ | 備考 |
| 令和○年〇月  ～〇月 | 〇〇者 | ××県  △△県 | 〇〇千尾 | 〇〇cm/〇〇g | 契約済 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

人工種苗の増産により裨益する養殖経営体数：　　経営体

※ 上記の表に記載した提供先となる養殖経営体の合計数を記入してください。

４．経費の内訳

（１）事業に必要な経費配分

※ 複数の企業や団体で事業を実施する場合は、構成機関ごとに作成してください。

機関名　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 細　　目 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 補助金額 | 自己資金 |  |
| 1. 人件費 |  |  |  | ※かかり増し経費に限る。  ※各担当者の単価×人時間により算出して下さい。 |
| ② 賃金 |  |  |  |
| ③ 設備費 |  |  |  | ※P6「機械・備品購入計画」に詳細を記入して下さい。 |
| ④ 備品費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  | ・補助率1/2以内  ・補助金額3,600万円以内 |

※ 自己資金にのみ計上する経費がある場合は、欄を追加してください。

以下、機関ごとに追加

機関名　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 細　目 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 補助金額 | 自己資金 |
| ① 人件費 |  |  |  |  |
| ② 賃金 |  |  |  |  |
| ③ 設備費 |  |  |  |  |
| ④ 備品費 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（２）共同実施機関（JV）の経費配分案

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成機関名 | 事業費 | 負担区分 | | 備　考 |
| 補助金額 | 自己資金 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |  |

※ 複数の企業や団体で事業を実施する場合にのみ記入してください。１者の場合は表を削除してください。

５　他の助成金等の申請状況について

同一事業で、国や地方公共団体、独立行政法人等の公的な補助金・助成金等について申請中又は申請予定の場合は、その名称等を記載してください。

これらの補助金・助成金等を受けている場合、又は受けることが決まっている場合は、応募することはできません。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 公的な補助金・  助成金等の名称等 |  | | |
| 申請（予定）日 | 年　月　日 | 交付決定予定日 | 年　月　日 |

機械・備品購入計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 仕　様  (メーカー、型式等) | 購入予定 | | | 使用目的 | | 備考 |
| 数量 | 単価（円）  (消費税抜き) | 金額（円）  （消費税抜き） |
|  |  |  |  |  |  | |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１）助成金により購入希望の機械装置のカタログ等及び見積書(コピー可)を添付してください。

注２）備考欄に助成金からの支出は“補”、自己資金からの支出は“自”と記入してください。